

News Release

平成 26 年 10 月 14 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

「北海道新幹線開業による 北海道内への経済波及効果」を発行

－経済波及効果推計 年間約 136 億円－

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、「北海道新幹線開業による北海道内への経済波及効果」と題した調査レポートを発行しました。

当レポートでは、平成 27 年度末までに新青森・新函館北斗間に開業が予定されている北海道新幹線の、1 都 3 県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）および宮城県からの入込数増加による北海道内への経済波及効果の推計を行いました。開業に伴う時間短縮効果により、関東や東北など他地域との交流人口が大きく増加すれば、観光やビジネスにおける直接効果に加え、道内生産が誘発される効果や雇用者所得の増加による効果も見込まれ、経済波及効果の総額は大きなものとなります。

- ・開業による経済効果推計：約 136 億円／年
（内訳） 直接効果 約 73 億円／年
第 1 次間接波及効果 約 41 億円／年
第 2 次間接波及効果 約 23 億円／年

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（北海道）」(<http://www.dbj.jp/investigate/area/hokkaido/>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも地域のお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

北海道支店 企画調査課 電話番号 011-241-4117